

第 2 章

令和 8 年度事業計画

I 令和8年度基本方針及び重点施策

<基本方針>

本県は、2030年まで、「福島県総合計画」により、自然災害や新型コロナウイルス感染症などの困難を乗り越え、震災・原発事故からの復興・再生、人口減少対策などの取組を着実に進めるとともに、「福島県保健医療福祉復興ビジョン」（以下「ビジョン」という。）に基づき、全国に誇れる水準の保健・医療・福祉により支えられている理想のふくしまの実現を目指しています。

当所でも、県北地域の実情に合わせた「県北地域保健医療福祉推進計画」を令和5年3月に策定（令和6年4月一部改定）し、ビジョンの基本理念である「全ての県民が心身ともに健康で、幸福を実感できる県づくり」の実現、福島県復興計画や人口減少・高齢化対策を総合的に進めるための「ふくしま創生総合戦略」の着実な実行を目指すため、重点施策を中心に積極的かつ効果的な事業の展開に取り組みます。

<重点施策>

1 生涯にわたる健康づくりの推進

働きざかり世代の健康増進を目指すため、事業所の健康づくりの取組開始に向けた支援を行うとともに、既に健康経営に取り組む事業所の健康課題の解決に向けた取組の充実を図れるよう、地域・職域保健関係者と連携しながら支援することで、地域での健康経営の推進を図ります。

また、自殺予防のための相談体制の充実、地域で自殺予防に関わる人材の養成、自殺対策を行う市町村への支援や各種普及啓発等を行うことで、自殺予防の強化を図り、自殺者数の減少につなげます。

2 誰もが安心できる地域医療の確保・推進

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、平常時からの感染予防や早期発見の体制整備、アウトブレイクが発生した場合の迅速な対応など、地域の関係機関との相互連携による一体的な取組がより重要となってきています。

このため、医師会・医療機関をはじめとする関係機関と感染症に関する情報交換・情報共有を行うなど密接なネットワークを構築するとともに、地域住民に感染症に対する正しい知識を迅速に提供することで、誰もが安心できる地域医療の確保・推進を目指します。

3 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進

少子化が進む中で安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境整備を社会全体で支援することが求められています。

このため、安心して子どもを育てられる環境づくりを推進するため、市町村の子育ての取組を支援します。

また、不妊や不育症等、妊娠に悩む方に対しては、内容により専門機関や助成制度を紹介するなど、丁寧な相談支援を実施します。

4 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進

団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年には、本県の高齢化率が 4 割を超えるなど、高齢化が進展することが見込まれています。

こうした中、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・生活支援等が一体的に提供される体制「地域包括ケアシステム」の更なる充実が求められています。

このため、医療と介護の連携をより深めるための退院調整ルールの実用評価や、在宅医療の推進を図るための研修会を開催すること等により、地域の取組を支援し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。

5 誰もが安全で安心できる生活の確保

食品衛生法の改正により、HACCP に沿った衛生管理に関する基準が規定され、原則として全ての食品事業者に当該基準に従った衛生管理計画の策定と実行が義務づけられました。

また、一部の農林水産物で原子力災害対策特別措置法に基づく出荷制限措置が継続しており、これまで実施してきた放射性物質対策により、基準値を超過した食品の市場流通は防止されているものの、今なお本県産加工食品への不安は根強いものがあります。

そのため、HACCP に放射性物質対策の視点を組み込んだ「ふくしま HACCP」の導入を推進し、食品の安全性確保を強化するとともに、本県産加工食品の不安払拭を目指します。

併せて、導入済施設に対して、その実施状況の確認・指導等を行い、食品事業者による自主的な衛生管理の充実を図ります。

II 令和8年度県北保健福祉事務所事業計画体系

1 生涯にわたる健康づくりの推進

(1) 心身の健康を維持、増進するための環境づくりの推進 P9

- ① いのちをつなぐ ころのサポート事業
- ② 薬物乱用防止事業
- ③ 福島県版健康データベース事業
- ④ 被災者健康支援事業
- ⑤ 地域保健医療福祉推進事業
- ⑥ 各種厚生統計調査
- ⑦ 出前講座事業

(2) 生活習慣病予防の推進 P9

- ① 健康増進事業等に関する市町村支援事業
- ② 糖尿病等重症化予防に係る市町村国保支援事業
- ③ 糖尿病重症化予防・慢性腎臓病(CKD)対策事業
- ④ 地域保健・職域保健連携健康づくり支援事業
- ⑤ 健康経営トータルサポート事業
- ⑥ たばこの健康影響対策事業
- ⑦ 特定給食施設管理事業
- ⑧ がん対策推進事業

(3) 高齢者の介護予防の推進 P10

- ① 高齢者地域課題解決支援事業

(4) 健全な食生活をはぐくむための食育の推進 P10

- ① 国民健康・栄養調査
- ② 市町村栄養改善事業の支援事業
- ③ 栄養士・管理栄養士指導事業
- ④ 食品表示(栄養成分表示等)指導
- ⑤ 食生活改善推進員支援事業
- ⑥ 食環境整備事業(うつくしま健康応援店)
- ⑦ ふくしまおいしく減塩緊急対策事業
- ⑧ 行政栄養士現任教育推進事業

(5) 歯科口腔保健の推進 P11

- ① 市町村歯科保健強化推進事業
- ② 高齢者、障がい児・者への口腔ケア支援事業
- ③ 地域歯科保健活動推進事業
- ④ 子どものむし歯緊急対策事業
- ⑤ 歯周病予防推進事業

2 誰もが安心できる地域医療の確保・推進

(1) 安全、安心な医療サービスの確保 P12

- ① 医療相談事業
- ② 医療安全確保推進事業
- ③ 県北地域医療構想調整会議
- ④ 県北地域救急医療対策協議会
- ⑤ 県北・相馬地域メディカルコントロール協議会
- ⑥ 県北・相馬地域傷病者搬送受入体制検討会
- ⑦ 献血推進事業
- ⑧ 骨髄ドナー登録推進事業
- ⑨ 難病在宅療養者支援体制整備事業
- ⑩ 難病患者災害等緊急時支援体制整備事業
- ⑪ 特定医療費支給事業
- ⑫ 遷延性意識障がい者治療研究事業
- ⑬ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業
- ⑭ 原爆被爆者援護支援事業
- ⑮ 特定疾患治療研究事業(スモン)
- ⑯ 県北地域在宅緩和ケア推進事業
- ⑰ 地域保健福祉関係職員研修
- ⑱ 市町村保健師現任教育支援事業
- ⑲ 医師の卒後臨床研修指導
- ⑳ 実習生に対する教育・実習指導
- ㉑ 保健師のインターンシップ支援事業

(2) 医薬品の有効性・安全性の確保 P13

- ① 医薬品等許認可・指導事業
- ② 毒物劇物危害防止対策事業
- ③ 麻薬等取締事業

(3) 感染症対策の推進 P14

- ① 予防接種普及事業
- ② 感染症発生動向調査事業
- ③ エイズ等予防対策事業
- ④ 肝炎治療特別促進事業
- ⑤ 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業
- ⑥ 肝炎ウイルス検査及び肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業
- ⑦ 感染症診査協議会
- ⑧ 結核医療事業
- ⑨ 結核患者療養支援事業
- ⑩ 結核予防事業
- ⑪ 県北地域感染症対策ネットワーク事業

3 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進

(1) 切れ目のない母子サポート体制など子育て支援の推進 P16

- ① 市町村妊娠出産包括支援推進事業
- ② 発達障がい児支援者スキルアップ事業
- ③ 不妊治療支援事業
- ④ 不育症治療費等支援事業
- ⑤ 妊産婦等支援事業
- ⑥ 小児慢性特定疾病対策事業
- ⑦ 慢性疾患児等自立支援事業
- ⑧ 医療援護事業
- ⑨ 受胎調節実地指導員指定証交付
- ⑩ 先天性代謝異常等検査事業
- ⑪ 保育所等指導監査・認可外保育施設調査指導
- ⑫ 産休等代替職員費補助事業
- ⑬ 認可外保育施設運営支援事業
- ⑭ ふくしま多子世帯保育料軽減事業
- ⑮ ひとり親相談
- ⑯ 母子父子寡婦福祉資金貸付
- ⑰ 思春期保健事業
- ⑱ 社会環境調査・指導事業

4 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進

(1) 誰もが人と人とのつながりを感じることができる社会づくりの推進 P18

- ① 百歳高齢者知事賀寿事業
- ② 老人クラブ活動等社会活動促進事業
- ③ 精神保健医療確保事業
- ④ 社会福祉法人の指導監査
- ⑤ 町村社会福祉協議会の運営指導・活動の支援
- ⑥ 日本赤十字社活動への支援
- ⑦ 共同募金運動の推進
- ⑧ 民生委員・児童委員活動の支援
- ⑨ 生活保護の実施
- ⑩ 生活困窮者自立支援事業

(2) 高齢者を対象とした介護・福祉サービスの充実 P18

- ① 地域包括ケアシステム構築支援事業
- ② 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業
- ③ 福島県高齢者福祉計画等推進事業
- ④ 老人福祉法に係る施設の設置認可等
- ⑤ 介護保険に関する市町村への技術的助言等
- ⑥ 介護保険施設等の指導等事業
- ⑦ 介護保険審査会運営事業
- ⑧ 介護サービス提供事業者の指定等事業
- ⑨ 介護老人保健施設の変更許可等
- ⑩ 事故防止・感染症予防対策
- ⑪ 認知症施策推進事業
- ⑫ 成年後見制度利用促進支援事業

(3) 地域生活移行や就労支援など障がい者の自立支援 P19

- ① 県北障がい福祉圏域連絡会
- ② 心の地域包括ケアシステム構築推進事業
- ③ 精神障がい者相談指導事業
- ④ 重度障がい者支援事業
- ⑤ 特別障害者手当等給付事業
- ⑥ 障がい児(者)地域療育等支援事業
- ⑦ 市町村地域生活支援事業
- ⑧ 障害者自立支援給付費県費負担金事業
- ⑨ 障がい児入所給付費等負担金事業
- ⑩ 社会福祉施設整備事業

(4) DV、虐待防止及び被害者等の保護、支援 P20

- ① 市町村虐待防止対策
- ② 女性相談

5 誰もが安全で安心できる生活の確保

(1) 生活衛生水準の維持向上 P21

- ① 生活衛生関係営業に係る指導事業
- ② レジオネラ属菌の検査事業
- ③ 特定建築物の衛生管理指導事業
- ④ 遊泳用プール衛生管理指導事業
- ⑤ 墓地・納骨堂及び火葬場に係る指導事業
- ⑥ 温泉に係る指導事業
- ⑦ 家庭用品の安全対策事業

(2) 安全な飲料水の安定的な供給 P21

- ① 水道施設等の衛生等指導事業
- ② 飲料水の放射性物質モニタリング検査事業

(3) 食の安全・安心の確保 P21

- ① 食品営業許可指導事業
- ② 食品安全対策事業

(4) 健康危機管理の強化 P22

- ① 新興・再興感染症等対策事業
- ② 特定家畜伝染病防疫対策事業

(5) 災害時の保健医療福祉体制の強化 P22

- ① 災害時健康危機管理体制推進事業
- ② 災害時健康支援活動

(6) 全ての人が安全かつ快適に生活することのできるまちづくりの推進 P22

- ① やさしいまちづくり推進事業
- ② おもいやり駐車場利用制度推進事業

Ⅲ 令和8年度事業計画

1 生涯にわたる健康づくりの推進

(1) 心身の健康を維持、増進するための環境づくりの推進

事業名	事業内容	担当課
① いのちをつなぐこころのサポート事業	相談体制の整備や人材育成等、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。 ア 県北管内自殺対策協議会 イ 普及啓発事業 ウ 市町村等人材育成事業 エ 対面型相談支援事業（うつ病家族支援事業） オ 市町村自殺対策強化交付金交付事業 カ 市町村自殺対策計画支援	保健福祉課 障がい者支援チーム
② 薬物乱用防止事業	薬物について正しい知識を広めるとともに、覚醒剤や大麻、危険ドラッグ等薬物乱用の弊害等について普及啓発を図り、薬物乱用を許さない社会環境づくりを推進する。 ア 626ヤング街頭キャンペーン 福島県薬物乱用防止指導員と協力して地域の中高生とともに街頭啓発を行う。 イ 薬物乱用防止教室 ウ 各種運動等の実施及び協力 (ア) 不正大麻・けし撲滅運動（5月1日～7月31日） (イ) 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（10月1日～11月30日）	医療薬事課 医事薬事チーム
③ 福島県版健康データベース事業	データベースから導き出された地域別の健康課題について、市町村支援や職域保健連携事業等に活用し、課題に対する取組の進行管理や評価等に生かす。 福島県立医科大学健康増進センターと協力し、オーダーメイドによる市町村特有の健康課題の分析や保健事業評価を行うことで、市町村が行う保健事業の質の向上を図る。	総務企画課 健康増進課
④ 被災者健康支援事業	避難生活の長期化、復興公営住宅等への入居に伴う住民の生活の変化により、ストレスや不安の持続、体力低下や生活習慣病の増加、孤立化等の問題が懸念されることから、被災者の健康課題に対応した支援を行う。 ア 被災者健康支援活動連絡会 イ 借上住宅等への被災者健康支援活動	健康増進課
⑤ 地域保健医療福祉推進事業	県北地域保健医療福祉協議会において保健・医療・福祉分野の関係団体間の連携を図り、県北地域の保健医療福祉活動を推進する。 ア 県北地域保健医療福祉推進計画の進行管理	総務企画課
⑥ 各種厚生統計調査	国の厚生統計施策に基づき、各種厚生統計調査について取りまとめを行う。 ア 人口動態調査 イ その他各種統計調査	総務企画課
⑦ 出前講座事業	県北管内（福島市を除く）の事業所、学校、民間団体等の要望に応じて、当所職員を派遣し、保健・医療・福祉・生活衛生に関する正しい知識や制度に関する普及啓発を行う。	総務企画課

(2) 生活習慣病予防の推進

事業名	事業内容	担当課
① 健康増進事業等に関する市町村支援事業	市町村が健康増進事業を円滑かつ効果的に実施できるよう、必要な助言、技術的支援、連絡調整及び健康指標その他の保健医療情報の提供を行う。また、市町村健康づくり推進協議会への参加や市町村健康増進計画に対する助言を行う。 ア 健康増進事業等の巡回支援 イ 健康づくり担当者会議 ウ 市町村健康づくり推進協議会への参加	健康増進課

事業名	事業内容	担当課
② 糖尿病等重症化予防に係る市町村国保支援事業	国保被保険者の健康増進を促し、健康寿命の延伸と医療費適正化を図るため、糖尿病等重症化予防をはじめとする生活習慣病重症化予防の取組を促進し、市町村国保における健康づくり事業の取組を支援する。 ア 管内市町村の糖尿病等重症化予防の取組状況の把握、分析、評価、助言 イ 地域の医療関係者（地域医師会、専門医等）との連携支援等 ウ 市町村国保保健事業連絡会議 エ 糖尿病重症化予防研修会	健康増進課
③ 糖尿病重症化予防・慢性腎臓病（CKD）対策事業	糖尿病等の生活習慣病予防及び重症化予防の取組を推進するため、市町村支援や関係機関との連携強化を図る。 また、糖尿病や慢性腎臓病（CKD）予防に関連した普及啓発を行う。 ア 令和7年度に改定された各市町村の糖尿病性腎症重症化予防プログラムの円滑な取組支援 イ 慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発	健康増進課
④ 地域保健・職域保健連携健康づくり支援事業	県北地域・職域連携推進協議会を中心に、継続して地域の健康課題を共有し、連携して生活習慣病予防に資する事業を進めていく。 ア 県北地域・職域連携推進協議会の開催 イ 働きざかりの健康講座 ウ 健康経営、働きざかりの健康づくりに関する情報発信	健康増進課
⑤ 健康経営トータルサポート事業	事業所の健康づくりの取組開始に向けた支援を行うとともに、既に健康経営に取り組む事業所の継続実施や充実が図れるよう、職域保健関係者と連携しながら支援を実施し健康経営の推進を図る。 ア 健康経営フォローアップ支援事業 イ 市町村と連携した事業所健康経営の取組支援	健康増進課
⑥ たばこの健康影響対策事業	生活習慣病予防の観点から、県民への禁煙の啓発や未成年者の喫煙防止教育を推進すると共に、官公庁・学校・公共の場や事業所での受動喫煙防止対策を推進する。 ア 啓発活動 （ア）世界禁煙デー（5月31日） （イ）禁煙週間（5月31日～6月6日） （ウ）イエローグリーンキャンペーン イ 健康増進法に基づく相談・指導 ウ 健康教育 エ 空気のきれいな施設・空気のきれいな車両認証制度 オ 職域と連携した禁煙サポート事業	健康増進課
⑦ 特定給食施設管理事業	特定給食施設等において、「健康増進法」「第三次健康ふくしま21計画」に基づいた給食施設の栄養管理等を通し、住民の健康増進を図る。 ア 特定給食施設等巡回指導による個別指導 イ 特定給食施設等講習会による集団指導 ウ 給食施設からの相談、問い合わせ等による個別指導 エ 特定給食施設等届出関係（開設、変更、廃止等）事務	健康増進課
⑧ がん対策推進事業	がんの予防や早期発見を目指し、がんに対する知識の普及やがん検診の受診率及び精度管理の向上を図る。 ア がん検診の受診率・精度管理向上に向けた市町村支援 イ がんに対する知識の普及啓発	健康増進課

(3) 高齢者の介護予防の推進

事業名	事業内容	担当課
① 高齢者地域課題解決支援事業	自立支援型地域ケア会議の定着・充実支援等を実施し、地域課題解決に向けた市町村の取組を支援する。	保健福祉課 高齢者支援チーム

(4) 健全な食生活をはぐくむための食育の推進

事業名	事業内容	担当課
① 国民健康・栄養調査	指定地区において、11月中の1日間、栄養摂取状況調査、生活習慣調査及び身体状況調査を行う。	健康増進課
② 市町村栄養改善事業の支援事業	市町村栄養改善業務担当者会議等を通し、情報提供、情報交換等を行いながら、業務の活性化と効果的な推進が図れるよう支援を行う。	健康増進課

事業名	事業内容	担当課
③ 栄養士・管理栄養士指導事業	依頼のあった栄養士養成機関の実習生に地域公衆活動を学ぶ場を提供し、指導を行う。 また、栄養士、管理栄養士免許証交付等に関する事務を行う。 ア 栄養士養成機関実習生指導 イ 栄養士・管理栄養士免許関係事務	健康増進課
④ 食品表示（栄養成分表示等）指導	食品表示法・健康増進法に基づき管内食品製造業者等へ栄養成分表示等指導を行うとともに、住民に対し表示制度活用の周知を図る。	健康増進課
⑤ 食生活改善推進員支援事業	県北地区食生活改善推進員の育成強化を図り、自主活動の推進に向けて支援する。 ア 市町村への支援 イ 県北地区食生活改善推進連絡協議会における支援 ウ 食生活改善推進員支援研修会	健康増進課
⑥ 食環境整備事業（うつくしま健康応援店）	「健康ふくしま21計画」の推進方策のひとつである「個人がのぞましい食習慣を実践できる食環境の整備」を図る目的として、「うつくしま健康応援店」の普及・拡大を推進する。 ア うつくしま健康応援店の普及拡大 イ 「うつくしま健康応援ニュース」の発行	健康増進課
⑦ ふくしまおいしく減塩緊急対策事業	健康長寿の実現に向け、食塩の過剰摂取など食生活改善のための普及啓発等を行い、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを推進する。 ア 適量＋減塩＋ベジ推進キャンペーン	健康増進課
⑧ 行政栄養士現任教育推進事業	福島県行政栄養士人材育成ガイドラインにより、県及び市町村行政栄養士に対する現任教育を体系的に推進し、地域の課題に応じた効果的な保健福祉活動を実施する行政栄養士の育成を図る。 ア 管内市町村行政栄養士現任教育研修会 イ 福島県行政栄養士人材育成ガイドラインの運用	健康増進課

(5) 歯科口腔保健の推進

事業名	事業内容	担当課
① 市町村歯科保健強化推進事業	市町村歯科保健統計マニュアル及び歯科保健統計を活用し、市町村歯科保健事業を支援する。 ア 市町村歯科保健強化推進検討会 イ 市町村歯科保健強化推進研修会	健康増進課
② 高齢者、障がい児・者への口腔ケア支援事業	口腔保健指導の必要な障がいのある在宅療養者等や施設入所者に対し、歯科衛生士による口腔保健指導を行い、障がい児者等の生活の向上を図る。 ア 訪問による口腔保健指導事業 イ 障がい児者施設等への口腔ケア支援	健康増進課
③ 地域歯科保健活動推進事業	8020を目指した歯の健康づくりに関する知識の普及啓発を図る。 ア 市町村における8020推進への支援 イ 他の事業と連携した啓発活動	健康増進課
④ 子どものむし歯緊急対策事業	乳幼児及び小学校の児童を対象として地域における歯科保健水準の向上を図る。 ア フッ化物洗口事業に関する支援 イ その他子どものむし歯予防に関する事業の実施	健康増進課
⑤ 歯周病予防推進事業	モデル事業所において、歯周病予防講話を行う。また、簡易の歯周病リスク検査を実施し、歯周病ハイリスク者に対する受診勧奨を行う。	健康増進課

2 誰もが安心できる地域医療の確保・推進

(1) 安全、安心な医療サービスの確保

事業名	事業内容	担当課
① 医療相談事業	地域住民が安心して医療等が受けられるよう、面接・電話等による医療相談を行う。	医療薬事課 医事薬事チーム
② 医療安全確保推進事業	医療機関に対して立入検査を実施し、医療法をはじめ関係法令に沿った人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているか等を確認するとともに、適切な医療安全体制の確保を指導する。 なお、医療事故発生時には、医療事故報告書等の速やかな提出を求め、当該医療機関における対応措置等の状況を確認し、必要に応じて改善のための指導を行う。 また、県北地域の医療安全体制の向上と均質化を図るため、医療安全研修会を開催する。 その他、医療機関の開設許可、変更及び使用許可等の事務及び検査を行うとともに、医師等医療従事者の免許事務を行う。 ア 立入検査 管内病院、診療所及び助産所等 イ 医療安全研修会 ウ 許認可及び免許関係事務	医療薬事課 医事薬事チーム
③ 県北地域医療構想調整会議	県北地域医療構想の実現に向け、関係機関と連携を図り、情報を共有することによって医療提供体制の整備に寄与するため、県北地域医療構想調整会議を開催する（年4回程度）。	医療薬事課 医事薬事チーム
④ 県北地域救急医療対策協議会	地域の救急医療体制の一層の整備促進を図るため、救急医療体制の整備充実、搬送途上医療の推進、応急手当の普及等について協議を行う。	医療薬事課 医事薬事チーム
⑤ 県北・相馬地域メディカルコントロール協議会	地域における救急業務の一層の高度化を推進するため、医学的観点から救急隊員が行う応急処置等の質を保証するメディカルコントロール体制の確保・充実に係る協議を行う。	医療薬事課 医事薬事チーム
⑥ 県北・相馬地域傷病者搬送受入体制検討会	消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による傷病者の受入の円滑化に関して必要な事項を検討する。	医療薬事課 医事薬事チーム
⑦ 献血推進事業	県献血推進計画に基づき、市町村及び血液センターと連携し、地域の実情に合った効果的な献血の推進を図る。 また、街頭キャンペーン、事業所訪問等を実施し、献血思想の普及啓発を行う。	医療薬事課 医事薬事チーム
⑧ 骨髄ドナー登録推進事業	福島県骨髄バンク推進連絡協議会と連携し、移動献血併行型登録会を開催する。	医療薬事課 医事薬事チーム
⑨ 難病在宅療養者支援体制整備事業	長期療養を続ける在宅難病患者の日常生活動作の程度や症状・病態等に応じた保健・医療・福祉サービスの適切な支援を行うことにより、患者及び家族の生活の質の向上を図る。 ア 難病患者地域支援連絡調整事業 (ア) 難病患者地域支援連絡会議 (イ) 難病患者在宅ケア調整会議 イ 難病患者相談指導事業 家庭訪問や所内で面接相談、電話相談を実施する。 ウ 難病患者医療相談事業 医療面や日常生活に関する相談会や交流会等による療養生活の支援を行う。 エ 難病患者訪問診療事業 専門医師・保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士による家庭訪問を実施し、病気に対する不安の軽減や在宅療養上の援助を行う。 オ 難病患者ボランティア育成事業 難病ボランティアが医療相談会等への参加を通じて、難病に対する理解を深める。 カ 難病患者支援関係者研修会	健康増進課

事業名	事業内容	担当課
⑩ 難病患者災害等緊急時支援体制整備事業	医療依存度や介護依存度が高い在宅難病患者を対象に、災害等緊急時支援体制を整備する。 ア 要支援者の把握 イ 要支援者名簿の作成 ウ 関係機関への情報提供 エ 緊急医療情報手帳、難病患者・家族のための災害対策ガイドブックの配布 オ 個別避難計画の策定支援	健康増進課
⑪ 特定医療費支給事業	指定難病は治療がきわめて困難であり、療養が長期にわたり継続的に高額な医療費を要するため、医療の確立と普及及び患者の医療費の負担軽減を図る。 ア 申請時相談の実施 新規申請：随時 更新申請：9月1日～12月28日 変更他申請：随時 イ 指定医申請等：随時 ウ 指定医療機関申請等：随時	健康増進課
⑫ 遷延性意識障がい者治療研究事業	遷延性意識障がい者に対する医療の確立と普及及び患者医療費の自己負担の軽減を図る。	健康増進課
⑬ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	先天性血液凝固因子障害者の医療費の患者自己負担の軽減を図る。	健康増進課
⑭ 原爆被爆者援護支援事業	原爆被爆者に対する援護に関する法律に基づき被爆者健康手帳の交付、健康診断の実施、認定疾病及び一般疾病に対する医療の給付、各種手当等の支給を行う。	健康増進課
⑮ 特定疾患治療研究事業(スモン)	特定疾患治療研究事業(スモン)の医療費の患者自己負担の軽減を図る。	健康増進課
⑯ 県北地域在宅緩和ケア推進事業	県北地域の医療機関等の緩和ケア及び在宅ケアサービス等に関する情報を取りまとめ、周知する。	総務企画課
⑰ 地域保健福祉関係職員研修	地域保健活動に従事する市町村及び関係機関等の職員を対象に、地域の実情に即した幅広い分野の研修を実施し、資質の向上に努め、地域保健対策の推進を図る。	総務企画課
⑱ 市町村保健師現任教育支援事業	「福島県自治体保健師の現任教育指針～健康で笑顔があふれる暮らしを支えるために～」に基づき、県北地域の保健師の現任教育に関する検討会や研修会を開催するとともに、市町村の指針等の作成の相談・支援を行う。 ア 県北地域市町村保健師現任教育検討会の開催 イ スキルアップや情報交換を目的とした研修会等の開催	総務企画課
⑲ 医師の卒後臨床研修指導	新医師臨床研修の「地域保健」履修のための研修医を受け入れる。 令和8年度は受入予定なし。	総務企画課
⑳ 実習生に対する教育・実習指導	保健・医療・福祉従事者養成機関の実習生に地域保健福祉活動の現状を学ぶ実習の場を提供し、指導を行う。 【令和8年度実習生受入予定数】 実習受入校数：8校	総務企画課
㉑ 保健師のインターンシップ支援事業	地域保健に関心を持つ看護学生及び看護職に対して県北管内市町村（福島市を除く）で実施されているインターンシップ（職場体験）の情報提供及び参加に係る費用を助成する。	総務企画課

(2) 医薬品の有効性・安全性の確保

事業名	事業内容	担当課
① 医薬品等許認可・指導事業	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保を図るため、関係法令に基づく許認可等の事務処理を行うとともに、医薬品等の製造所、薬局等医薬品販売店舗への立入検査を実施し、法令の遵守状況を確認し、必要な指導を行う。	医療薬事課 医事薬事チーム
② 毒物劇物危害防止対策事業	毒物及び劇物による事故の未然防止を図るため、関係施設の登録事務を行うとともに、立入検査により適切な対応措置についての指導取締を行う。	医療薬事課 医事薬事チーム

事業名	事業内容	担当課
③ 麻薬等取締事業	麻薬等取扱者に対して免許事務（新規、変更、廃止等）を行い、麻薬等取扱施設の麻薬等管理状況を確認する。また、麻薬等の事故発生時における立入調査及び再発防止のための指導を行い、麻薬・覚醒剤原料廃棄時には立会いを実施する。	医療薬事課 医事薬事チーム

(3) 感染症対策の推進

事業名	事業内容	担当課
① 予防接種普及事業	流行の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、市町村に対し予防接種の適正な実施及び予防接種による健康被害の対応等について指導を行う。	医療薬事課 感染症予防チーム
② 感染症発生動向調査事業	感染症法に基づき各定点医療機関からの患者情報を感染症情報センターに報告し、還元された情報を管内関係機関に提供する。 また、病原体定点医療機関から患者の検体及び病原体を収集し、衛生研究所に搬送する。	医療薬事課 感染症予防チーム
③ エイズ等予防対策事業	エイズ等の感染予防、患者・感染者と共生できる社会の実現を図るため、エイズ等に関する正しい知識の普及啓発活動を展開するとともに、医療の確保及び検査・相談体制の強化を図る。	医療薬事課 感染症予防チーム
④ 肝炎治療特別促進事業	B型・C型肝炎に罹患している患者に対してインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ治療に対する医療費助成を行う。	医療薬事課 感染症予防チーム
⑤ 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	B型・C型肝炎ウイルスを原因とする肝がん・重度肝硬変の入院及び通院医療費に対する医療費助成を行う。	医療薬事課 感染症予防チーム
⑥ 肝炎ウイルス検査及び肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業	B型・C型肝炎の感染に関わる相談及び検査を実施するとともに、肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対して、医療機関への受診勧奨や精密検査費用の助成を行うことにより、陽性者のフォローアップを推進し、重症化の防止を図る。 ア 肝炎ウイルス検査 イ B型・C型肝炎相談 ウ 初回精密検査・定期検査費用助成 エ 肝炎ウイルス検査受検の普及啓発	医療薬事課 感染症予防チーム
⑦ 感染症診査協議会	感染症法に基づき、感染症患者の入院勧告、就業制限及び医療費の公費負担に関し必要な事項を診査する。 定期開催（月1回）（随時、臨時開催）	医療薬事課 感染症予防チーム
⑧ 結核医療事業	結核患者入院・通院に対して公費負担を実施するとともに、感染症法の規定により、入院勧告を行い、結核のまん延防止と適正医療の促進を図る。	医療薬事課 感染症予防チーム
⑨ 結核患者療養支援事業	ア 健診事業 結核の感染拡大防止を図るため、結核並びに潜在性結核感染症患者と接触があった者、治療を終了し、2年間の経過観察中の者に対して健康診断を実施する。 (ア) 接触者健康診断 (イ) 管理検診 イ 療養支援事業 結核患者の服薬完遂を支援し、結核医療の精度向上及び耐性菌発生の防止を図るため、関係機関と連携し、DOTS カンファレンス等を実施する。 (ア) DOTS カンファレンスへの参加 (イ) 地域DOTS（電話確認及び家庭訪問等による患者支援）	医療薬事課 感染症予防チーム
⑩ 結核予防事業	ア 定期健康診断 結核患者を早期に発見し、結核のまん延を防ぐため、感染症法に基づき、管内の事業者、学校の長、矯正施設その他の施設の長及び市町村長が行う定期健康診断について健診費用を補助（公的施設を除く）するとともに、実施状況を把握する。 (ア) 結核予防費補助 (イ) 健康診断実施状況把握 イ 普及啓発 地域住民及び高齢者施設等職員等に対する普及啓発を実施する。	医療薬事課 感染症予防チーム

事業名	事業内容	担当課
⑪ 県北地域感染症対策ネットワーク事業	<p>県北地域住民への感染症に対する正しい知識の普及啓発、医療機関関係者との感染症対策のため、緊密なネットワーク構築の推進を図る。</p> <p>ア 高齢者施設等との連携推進と正しい知識の普及啓発</p> <p>イ 医療機関との連携推進</p> <p>ウ 地域住民に対する普及啓発の推進</p> <p>(ア) 感染症ニュースレターの発行及びホームページ掲載・インスタグラムへの投稿</p> <p>(イ) 啓発資材の配布</p>	<p>医療薬事課 感染症予防チーム</p>

3 安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進

(1) 切れ目のない母子サポート体制など子育て支援の推進

事業名	事業内容	担当課
① 市町村妊娠出産包括支援推進事業	市町村が「こども家庭センター」を整備するとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備できるよう、関係機関との連絡調整会議や研修を実施する。 ア 母子保健連絡調整会議の開催 イ 妊産婦支援研修会の開催 ウ 市町村に対する個別支援	保健福祉課 児童家庭支援チーム
② 発達障がい児支援者スキルアップ事業	発達障がい児とその保護者が、地域で安心して生活や子育てを行えるよう、直接的な住民サービスを担う市町村及び保育所・幼稚園教諭、障害児通所支援事業所等の職員、小児科医師等を対象とした研修を充実させ、発達障がい児の早期発見、早期支援及び地域での支援体制の構築を図り、専門能力の向上を目指す。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
③ 不妊治療支援事業	令和4年4月から治療費の一部が保険適用外となった特定不妊治療について、保険適用外となる治療及び不妊検査に要する治療の一部を助成する。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
④ 不育症治療費等支援事業	不育症に悩む夫婦への支援のため、検査費用及び治療費の一部を助成する。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑤ 妊産婦等支援事業	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るために、妊娠・出産等に係る様々な心身の悩みを気軽に相談できる体制を整備する。 ア 不妊等健康教育事業 イ 女性のミカタ健康サポートコール事業 ウ 不妊専門相談センター活用事業 エ HTLV-1 母子感染対策事業 オ 妊娠高血圧症候群等療養援護費支給事業	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑥ 小児慢性特定疾病対策事業	小児慢性疾病の児童に対し、治療研究に必要な費用を交付することにより患者家庭の医療費の負担を軽減して児童の健全な育成を図る。 また、児童の症状を正しく理解し適切に対応できるよう「福島県小児慢性特定疾病児童手帳」を交付する。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑦ 慢性疾患児等自立支援事業	慢性疾患等により長期にわたり療養を必要とする児童について、疾病の状態及び療育の状況に応じた適切な指導・相談・助言を行うことにより、慢性疾患児の自立と成長及びその家族の負担軽減を支援する。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑧ 医療援護事業	身体障がい児等に対し、医療費の一部負担を行う。 ア 育成医療 イ 結核児童療養	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑨ 受胎調節実地指導員指定証交付	母体保護法施行令第1条第1項、2項、第3条、第5条に基づく指定証の交付を行う。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑩ 先天性代謝異常等検査事業	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症（クレチン症）及び先天性副腎過形成症を早期に発見するためのマス・スクリーニング検査により陽性となった新生児の保護者に対し、精密検査の受診勧奨及び保健指導を行う。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑪ 保育所等指導監査・認可外保育施設調査指導	児童福祉法等の規定に基づき全ての保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設及び認可外保育施設に対する指導監査・調査を実施する。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑫ 産休等代替職員費補助事業	民間の児童福祉施設等の職員が出産または傷病のため長期休暇を必要とする場合に、代替職員の雇用に係る経費の一部を補助することで施設における児童等の処遇の確保を図る。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑬ 認可外保育施設運営支援事業	認可を受けていない保育施設（事業所内保育施設を除く。）を利用する児童の衛生環境の向上などを図るため、利用児童の健康診断費用や施設の運営費について、経費の一部を支援する市町村（福島市を除く）に対して補助する。 ア 利用児童健康診断支援事業 利用児童の健康診断に要する経費を助成する。 イ 運営支援事業 市町村が運営費の補助を行っている施設を利用する児童（3歳未満児のみ）の保育に要する経費の一部を補助する。	保健福祉課 児童家庭支援チーム

事業名	事業内容	担当課
⑭ ふくしま多子世帯 保育料軽減事業	子育てに係る経済的負担を軽減するため、保育所及び認可外保育施設を利用する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を補助する。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑮ ひとり親相談	ひとり親家庭及び寡婦から、子育て・就労・資金の貸付など生活全般にわたる問題について母子・父子自立支援員が相談を受け、自立のための助言・指導にあたる。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑯ 母子父子寡婦福祉 資金貸付	ひとり親家庭と寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図ることを目的に、「母子福祉資金」及び「父子福祉資金」並びに「寡婦福祉資金」の貸付を行う。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑰ 思春期保健事業	思春期相談や出前講座「思春期保健講座」を通して、管内の思春期保健の現状を把握する。	保健福祉課 児童家庭支援チーム
⑱ 社会環境調査・指 導事業	福島県青少年健全育成条例により、青少年の健全育成を推進するための社会環境の整備を図る。 ア 社会環境実態調査（図書類取扱業者実態調査等） イ 携帯電話インターネット接続業務事業者等に対する立入調査	総務企画課

4 とともにいきいき暮らせる福祉社会の推進

(1) 誰もが人と人とのつながりを感じることができる社会づくりの推進

事業名	事業内容	担当課
① 百歳高齢者知事賀寿事業	百歳の誕生日を迎えた高齢者に対し、祝状及び記念品を贈呈し、その長寿を祝うとともに、高齢者福祉への関心と理解を深め、高齢者の健康増進に努める意欲を高める。	保健福祉課 高齢者支援チーム
② 老人クラブ活動等社会活動促進事業	高齢者が生きがいを持ち、健康で豊かな生活を送ることができるよう、老人クラブ活動等に対し補助する。	保健福祉課 高齢者支援チーム
③ 精神保健医療確保事業	精神障がい者の早期発見の促進と人権に配慮した処遇の確保を図るため、精神科救急システム事業を活用するとともに、精神科病院に対する指導により適正な精神医療の確保と充実に努める。 ア 精神科病院実地指導及び入院者の実地審査 イ 措置・医療保護入院患者の管理 ウ 精神障がい者の措置入院、措置入院者の医療費を公費負担 エ 措置入院者退院後支援 オ 自立支援医療（精神通院医療）の公費負担 カ 精神科移送システム事業 キ 精神科病院における虐待防止対策	保健福祉課 障がい者支援チーム
④ 社会福祉法人の指導監査	管内社会福祉法人の指導監査を実施し、法人の自主的な経営基盤の確立、安定的・継続的な運営、事業経営の透明性の確保及び施設の適正な運営の確保を図るとともに、利用者の苦情解決体制や個人情報保護体制の整備を促進する。 また、定款変更認可申請及び届出の審査等を実施する。 対象法人：14 法人	総務企画課
⑤ 町村社会福祉協議会の運営指導・活動の支援	管内町村社会福祉協議会の指導監査や定款変更認可申請及び届出の審査等を通じて、適切な運営と活動の支援を図る。 対象社会福祉協議会：桑折町、国見町、川俣町、大玉村	総務企画課
⑥ 日本赤十字社活動への支援	日本赤十字社の災害支援や医療事業などの様々な活動を支援していく。 ア 管内町村の赤十字地域奉仕団の活動に対する助成 イ 管内の日赤有功会の活動に対する助成 ウ NHK海外たすけあい、災害義援金の募金運動 エ 献血事業への協力 オ 広報紙の掲載・広報資料の設置	総務企画課
⑦ 共同募金運動の推進	赤い羽根共同募金運動実施期間中（10月～3月）職域募金を実施するなど、共同募金運動の推進を行う。 NHK歳末たすけあい、災害義援金の募金運動を実施する。	総務企画課
⑧ 民生委員・児童委員活動の支援	民生委員・児童委員協議会負担金交付等の事務を行うなど、各種活動を支援する。	総務企画課
⑨ 生活保護の実施	管内4町村に居住する生活困窮者に対し、生活保護法に基づき必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を支援する。	生活保護課
⑩ 生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業を担う関係機関と連携することで重層的なセーフティネットを構築し、生活保護制度に至る前の段階での自立を支援する。	生活保護課

(2) 高齢者を対象とした介護・福祉サービスの充実

事業名	事業内容	担当課
① 地域包括ケアシステム構築支援事業	地域包括ケアシステムの構築と更なる深化・推進に向け、退院調整や退院支援等在宅療養移行支援に関する研修会を開催するほか、地域の支え合いの体制づくりに関する情報交換会等を行う。 ア 地域包括ケアシステム等県北地方連絡会議の開催 イ 在宅医療介護連携推進事業 県北医療圏退院調整ルールの運用評価 地域包括ケア推進研修会の開催 ウ 生活支援体制整備事業 生活支援コーディネーター情報交換会の開催	保健福祉課 高齢者支援チーム 総務企画課

事業名	事業内容	担当課
② 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	地域リハビリテーション広域支援センターが主催する連絡協議会等の運営等を支援する。	保健福祉課 高齢者支援チーム
③ 福島県高齢者福祉計画等推進事業	高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画の進捗状況等について協議するため、地域包括ケアシステム等県北地方連絡会議を開催する。	保健福祉課 高齢者支援チーム
④ 老人福祉法に係る施設の設置認可等	老人福祉施設の設置や老人居宅生活支援事業等の開始及び変更等の届出に際し必要な助言指導を行う。 また、有料老人ホームの設置の届出及びサービス付き高齢者向け住宅の登録申請等に際して、必要な助言を行う。	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑤ 介護保険に関する市町村への技術的助言等	介護保険制度の保険者である市町村に対して介護保険法並びに地方自治法に基づき事業の運営や手続きに関する助言を行う。	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑥ 介護保険施設等の指導等事業	介護保険の施設・事業所に対する運営指導及び老人福祉施設に対する監査、有料老人ホームに対する立入検査を本庁と合同で実施する。	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑦ 介護保険審査会運営事業	介護保険制度の保険者である市町村の行った行政処分（要介護・要支援認定に関する処分）に対する審査請求の審理・裁決を行う。	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑧ 介護サービス提供事業者の指定等事業	介護サービス提供事業者の指定申請及び変更等の届出に際して、必要な助言指導を行う。	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑨ 介護老人保健施設の変更許可等	介護保険法に基づく介護老人保健施設に係る変更許可及び管理者承認について、申請内容を審査し、許可及び承認を行う。	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑩ 事故防止・感染症予防対策	高齢者施設等における事故防止・感染症予防対策のため、研修会を開催する。	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑪ 認知症施策推進事業	認知症施策を推進する市町村等の取組に対して支援を行う。	保健福祉課 高齢者支援チーム
⑫ 成年後見制度利用促進支援事業	判断能力が十分でない方の権利を守る成年後見制度利用促進体制整備を図る市町村等の取組を支援する。	保健福祉課 高齢者支援チーム 障がい者支援チーム 総務企画課 生活保護課

(3) 地域生活移行や就労支援など障がい者の自立支援

事業名	事業内容	担当課
① 県北障がい福祉圏域連絡会	県北障がい福祉圏域連絡会を運営し、圏域内の地域協議会活動状況の情報共有や、支援体制整備に関する現状や課題の把握と検討などを行う。	保健福祉課 障がい者支援チーム
② 心の地域包括ケアシステム構築推進事業	精神障がい者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、関係機関が連携した一体的な取組を推進し、精神病床入院患者の地域移行並びに地域生活の継続を支援する。 ア 精神障がい者地域移行・地域定着圏域ネットワーク強化研修(県北圏域市町村連絡会) イ 精神障がい者理解促進研修会	保健福祉課 障がい者支援チーム
③ 精神障がい者相談指導事業	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談に応じるほか、訪問指導を行い、精神疾患の早期治療の促進、精神障がい者に対する社会復帰の促進を図る。 ア 精神保健福祉相談 ア) 心の健康相談(精神科医師による定期相談) イ) 精神保健福祉相談(電話・来所相談) ウ) 家庭訪問指導 イ アルコール相談事業 ア) アルコール家族教室 イ) アルコール家族教室公開講座 ウ ひきこもり相談事業 ア) ひきこもり家族教室 イ) ひきこもり家族教室公開講座 ウ) 要支援者等に対する個別相談及び家庭訪問	保健福祉課 障がい者支援チーム

事業名	事業内容	担当課
④ 重度障がい者支援事業	重度障がい者福祉の増進に資するため、市町村が実施する事業に対して補助を行う。 ア 重度心身障がい者医療費補助事業 重度心身障がい者の医療費の自己負担額を助成する。 イ 在宅重度障がい者対策事業 日常生活において常に医療的処置を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付する（福島市を除く）。 ウ 人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析を受けている通院患者の通院に要する費用を助成する（福島市を除く）。	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑤ 特別障害者手当等給付事業	日常生活において、常時特別の介護を要する在宅の重度障がい者に対し、福祉の向上を図るために手当を支給する。	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑥ 障がい児(者)地域療育等支援事業	障がい児(者)がライフステージに応じた地域での生活を送ることができるよう、地域における相談支援体制の整備を支援するとともに、専門的な相談支援及び療育支援を実施することにより地域の障がい児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。(R8年度休止)	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑦ 市町村地域生活支援事業	市町村が実施する相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター機能強化、日中一時支援、成年後見制度利用支援等の実施事業に対して補助を行う。	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑧ 障害者自立支援給付費県費負担金事業	障がい者の福祉の増進を図ることを目的に市町村が障害者総合支援法第92条に基づき支弁する費用に対し、法第94条第1項に基づき県費負担金を交付する。	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑨ 障がい児入所給付費等負担金事業	障がい児の福祉の増進を図ることを目的に市町村が児童福祉法第51条に基づき支弁する費用に対し、法第55条に基づき県費負担金を交付する。	保健福祉課 障がい者支援チーム
⑩ 社会福祉施設整備事業	障がい者の施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉施設等(自立支援関連施設)の整備事業を行う社会福祉法人等に対し、整備費用を補助する。	保健福祉課 障がい者支援チーム

(4) DV、虐待防止及び被害者等の保護、支援

事業名	事業内容	担当課
① 市町村虐待防止対策	市町村の高齢者虐待対応ネットワーク会議や個別ケース対応について支援を行う。	保健福祉課 高齢者支援チーム
② 女性相談	配偶者等からの暴力、離婚問題、家庭問題、生活問題など女性に関する問題について女性相談支援員が相談に応じ、助言や情報提供を行う。	保健福祉課 児童家庭支援チーム

5 誰もが安全で安心できる生活の確保

(1) 生活衛生水準の維持向上

事業名	事業内容	担当課
① 生活衛生関係営業に係る指導事業	生活衛生関係営業施設に対する指導、助言等を行い、自主管理体制の確立を促しながら衛生水準の維持向上を図る。 ア 旅館業、公衆浴場、興行場の許可及び監視指導 イ 理・美容所、クリーニング所の検査確認及び監視指導 ウ コインオペレーションクリーニングの届出受理及び監視指導 エ クリーニング師免許に関する事務 オ 観光地（旅館業等）の衛生対策	衛生推進課 環境衛生チーム
② レジオネラ属菌の検査事業	旅館、公衆浴場等入浴施設の浴槽水等のレジオネラ属菌検査を実施し、施設の適正な衛生管理について指導、啓発を行う。	衛生推進課 環境衛生チーム
③ 特定建築物の衛生管理指導事業	建築物における衛生的環境を確保するため、適正な維持管理について指導、助言を行うとともに、建築物管理業者の資質向上を図る。 ア 特定建築物の審査及び監視指導 イ 県知事登録業の監視指導	衛生推進課 環境衛生チーム
④ 遊泳用プール衛生管理指導事業	遊泳用プールに起因する衛生上の危害や事故の発生を未然に防止し、遊泳者の安全を確保するため、届出受理及び監視指導を行う。	衛生推進課 環境衛生チーム
⑤ 墓地・納骨堂及び火葬場に係る指導事業	墓地、納骨堂、火葬場の管理等が支障なく行われるよう、これらの施設の許可及び監視指導を行う。	衛生推進課 環境衛生チーム
⑥ 温泉に係る指導事業	温泉資源の保護及び適正利用を図る。 ア 温泉の適正利用等に係る監視指導 イ 温泉利用施設の許可及び監視指導	衛生推進課 環境衛生チーム
⑦ 家庭用品の安全対策事業	家庭用品に係る事故発生を防止するため、繊維製品、家庭用化学製品等の試買検査を行う。	衛生推進課 環境衛生チーム

(2) 安全な飲料水の安定的な供給

事業名	事業内容	担当課
① 水道施設等の衛生等指導事業	安全な飲料水の安定的な供給に向けて、水道施設等の運転管理状況等について確認し、指導を行うとともに、水道施設の耐震化、老朽化施設の更新等を推進するための支援を行う。 ア 水道事業（上水道、簡易水道）の監視指導 イ 専用水道及び給水施設の監視指導 ウ 貯水槽水道の衛生対策指導 エ 飲用井戸水等の衛生対策指導 オ 水道国庫補助事業等の指導監督	衛生推進課 環境衛生チーム
② 飲料水の放射性物質モニタリング検査事業	住民が安心して飲用できる飲料水の提供を図るため、福島県飲料水の放射性物質モニタリング実施計画に基づき、市町村等と連携して定期的に水道水や飲用井戸水等の放射性物質モニタリング検査を実施し、飲料水の安全性を確保する。	衛生推進課 環境衛生チーム

(3) 食の安全・安心の確保

事業名	事業内容	担当課
① 食品営業許可指導事業	「福島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品営業施設に対する監視指導を行い、食品等による事故を未然に防ぐ。 ア 食品営業施設の許可及び監視指導 イ 重点監視対象施設等（大規模製造加工施設、大型小売店、大量調理施設）の監視指導 ウ HACCPに沿った衛生管理の導入支援と実施状況の確認・指導 エ 調理師・製菓衛生師の免許交付等に関する事務	衛生推進課 食品衛生チーム
② 食品安全対策事業	「福島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品の検査等を行い、不良食品の排除に努めるとともに、営業者等に対し食品衛生知識の普及啓発を図り、食中毒等の発生を防止する。 ア 食品の収去検査 イ 加工食品等の放射性物質検査 ウ 食の安全・安心に関する衛生講習会等の実施	衛生推進課 食品衛生チーム

(4) 健康危機管理の強化

事業名	事業内容	担当課
① 新興・再興感染症等対策事業	新興・再興感染症に対する対策を強化するため「福島県感染症予防計画（令和6年3月策定）」及び「福島県新型インフルエンザ等対策行動計画（平成25年12月策定・令和7年3月改訂）」に基づき体制整備を図る。また、発生時の対応及び蔓延防止に備え防疫訓練等を実施する。 ア 関係機関との連携 医師会や医療機関と情報交換会を定期的開催 イ 県北地域新型インフルエンザ等対応訓練	医療薬事課 感染症予防チーム
② 特定家畜伝染病防疫対策事業	鳥インフルエンザの発生に備え所内体制を整備する。また、発生時の対応に備え防疫訓練を実施する。 県内で特定家畜伝染病が発生した場合は、集合センターにおいて防疫作業従事者に対し、健康状態の把握や応急処置などを行う。	医療薬事課 感染症予防チーム (事務所全体で対応)

(5) 災害時の保健医療福祉体制の強化

事業名	事業内容	担当課
① 災害時健康危機管理体制推進事業	平時から大規模災害発生時における所内の健康危機管理体制や効果的な健康支援活動の実施について職員の理解を深め、マニュアルに基づく迅速かつ適切な対応に努める。	総務企画課
② 災害時健康支援活動	県内外で発生する災害等に対し、福島県災害時健康支援活動マニュアルに基づき、平時より健康支援チームを組織し、災害発生時には被災自治体への応援を行う。	総務企画課

(6) 全ての人々が安全かつ快適に生活することのできるまちづくりの推進

事業名	事業内容	担当課
① やさしいまちづくり推進事業	「人にやさしいまちづくり条例」に基づいた整備を行いやさしさマークの交付を希望する施設に対し、現地調査を行う。	保健福祉課 高齢者支援チーム 障がい者支援チーム
② おもいやり駐車場利用制度推進事業	障がい者や高齢者、妊婦等の駐車施設の適正利用を図るため、利用証の発行を行う。	保健福祉課 高齢者支援チーム 障がい者支援チーム

IV 令和8年度県北保健福祉事務所 年間行事予定

		4月	5月	6月
総務企画部	総務企画課	福祉行政報告例(年度報) 社会福祉法人事務初任者勉強会	社会福祉法人・社会福祉施設等指導監査担当職員研修会 衛生行政報告例(年度報) 社会福祉法人等代表者会議 ボリス保健看護学院実習 第1回市町村保健師現任教育検討会	地域保健・健康増進事業報告 福島県総合社会福祉基金貸付・助成事務(5月～6月)
		国民生活基礎調査委嘱状交付および事務説明会 国民生活基礎調査(4月～7月)		
健康福祉部	保健福祉課	高齢者支援チーム 児童家庭支援チーム 障がい者支援チーム	地域包括ケアシステム構築に係る市町村相談支援(ヒアリング)	社会福祉施設指導監査・介護保険施設等運営指導(6月～2月) 退院調整ルール運用評価(在宅医療・介護連携推進事業)調査(6月～7月)
			発達障がい児支援者スキルアップ事業	保育所、認定こども園指導監査・認可外保育施設立入検査(6月～1月) 障害児施設給付費負担上限月額等の認定(6月～7月) 児童福祉施設入所費負担金の認定(6月～7月)
			第64回福島県障がい者スポーツ大会(17日、24日、31日 福島市、本宮市)	県北管内自殺対策協議会 県北圏域精神障がい者地域包括ケアシステム検討会 県北圏域市町連絡会①
生活保護課	生活保護課	被保護者に対する権利義務の周知(4月～6月) 収入申告書・資産申告書の徴収(4月～6月)		収入状況(課税台帳)調査(6月～8月)
		健康増進課	禁煙週間啓発事業(5/31～6/6) 市町村栄養士等現任教育研修会 小規模事業所向け健康づくりアプローチ事業(4月～2月) 特定給食施設等巡回指導(5月～2月) 健康増進事業等の巡回訪問(5月～6月)	歯と口の健康週間(4日～10日) 食育月間(6月) 原爆被爆者健康診断(定期) 市町村栄養改善業務担当者会議 県北地域・職域連携推進協議会
生活衛生部	医療薬事課	医療薬事チーム	薬物乱用防止指導員連合協議会 各地区薬物乱用防止指導員協議会総会 不正大麻・けし撲滅運動月間(5/1～7/31) 県北地域市町村献血担当者会議	各地区626ヤング街頭キャンペーン 農薬危害防止運動月間(6月～9月) 県北地域医療構想調整会議
			感染症予防チーム	HIV検査普及週間(1日～7日)
	衛生推進課	環境衛生チーム		水道国庫補助事業等の完了検査 水道週間(1日～7日)
			食品衛生チーム	食品営業継続講習会

		7月	8月	9月
総務企画部	総務企画課	福島看護専門学校実習 政策評価室調査 第1回市町村保健師現任教育研修会(健康危機管理研修) 県北地域保健医療福祉協議会	郡山女子大学管理栄養士実習	第2回市町村保健師現任教育研修会(採用2・3年目フォローアップ研修) 患者調査・受療行動調査・医療施設静態調査(9月～10月) 県立医科大学看護学部実習(9月～10月)
		国民生活基礎調査(4月～7月)	社会福祉法人指導監査(8月～2月)	
健康福祉部	保健福祉課	高齢者支援チーム 社会福祉施設指導監査・介護保険施設等運営指導(6月～2月) 退院調整ルール運用評価(在宅医療・介護連携推進事業)調査(6月～7月) 生活支援コーディネーター情報交換会(第1回) 有料老人ホーム立入検査(7月～8月)		認知症対応力向上研修
		児童家庭支援チーム 慢性疾患児等自立支援事業① 保育所、認定こども園指導監査・認可外保育施設立入検査(6月～1月) 障害児施設給付費負担上限月額等の認定 小児慢性特定疾病医療受給者証更新申請受付(7月～8月) 児童福祉施設入所費負担金の認定(6月～7月)	社会福祉施設指導監査(8月～2月)	母子保健連絡調整会議
		障がい者支援チーム 施設・事業所の監査、運営指導(7月～2月) うつ病公開講座	市町村自立支援給付支給事務等実地調査(8月～11月) 重度障がい者支援事業実施状況調査(8月～11月)	東北障がい福祉圏域連絡会① 自殺予防週間街頭キャンペーン① 精神保健医療福祉関係機関連絡会
	生活保護課	扶養能力調査(重点) 収入状況(課税台帳)調査(6月～8月) 法63条、78条滞納者への督促実施(7月～10月)		救護施設・介護施設入所者及び長期入院患者実態調査(9月～10月)
	健康増進課	難病患者地域支援連絡会議 市町村歯科保健強化推進検討会 糖尿病重症化予防研修会 小規模事業所向け健康づくりアプローチ事業(4月～2月) 特定給食施設等巡回指導(5月～2月)	特定給食施設等講習会 難病医療相談会 健康づくり担当者会議	健康増進普及月間(1日～30日) 食生活改善普及月間(1日～30日) 指定難病医療費受給者証更新申請集中受付
生活衛生部	医療薬事課	医薬品・医療機器等一斉監視指導(7月～12月) 農薬危害防止運動月間(6月～9月) 不正大麻・けし撲滅運動月間(5/1～7/31) 街頭献血キャンペーン 薬と健康の週間実行委員会 伊達地方病院群輪番制協議会 愛の血液助け合い運動月間(1日～31日)	医療安全研修会 福島県登録販売者試験 農薬販売店立入調査(農業総合センター合同)	県北地域医療構想調整会議 県北管内の病院立入検査(9月～12月) 福島県毒物劇物取扱者試験
		感染症予防チーム 肝臓週間(7月27日～8月2日)		結核・呼吸器感染症予防週間(24日～30日)
	衛生推進課	環境衛生チーム レジオネラ属菌検査事業		
	食品衛生チーム	食品関係施設監視(夏期一斉)	食品衛生月間 食品関係施設監視(夏期一斉) 食品営業継続講習会 ふぐ処理者試験	

		10月	11月	12月
総務企画部	総務企画課	介護サービス施設・事業所調査(年度報)		NHK歳末たすけあい、NHK海外たすけあい
		福島県戦没者追悼式		社会福祉法人(町村社会福祉協議会)指導監査
		社会福祉施設等調査	第3回市町村保健師現任教育研修会(地域診断・地区活動研修会)	地域包括ケア推進研修会
		患者調査・受療行動調査・医療施設静態調査(9月～10月)	大原看護専門学校実習	
		福島県地域保健福祉職員新任研修フォローアップ研修	県立医科大学医学部(3年生)実習	医師・歯科医師・薬剤師調査(12月～1月)
		県立医科大学看護学部実習(9月～10月)	県立医科大学別科助産学専攻実習	
		県立医科大学医学部保健所実習(10月～3月)		
		社会福祉法人指導監査(8月～2月)		
		赤い羽根共同募金運動(10月～12月)		
健康福祉部	保健福祉課	高齢者支援チーム	社会福祉施設指導監査・介護保険施設等運営指導(6月～2月)	
		市町村(保険者)介護保険業務技術的助言(10月～12月)		
		高齢者福祉施設等における感染症予防等研修会	地域包括ケアシステム等県北地方連絡会議(第1回)	
	児童家庭支援チーム	社会福祉施設指導監査(8月～2月)		
	保育所、認定こども園指導監査、認可外保育施設立入検査(6月～1月)			
	妊産婦等支援力向上事業研修会	発達障がい児支援者スキルアップ事業	母子保健連絡調整会議	
	障がい者支援チーム	施設・事業所の監査、運営指導(7月～2月)		
		市町村自立支援給付支給事務等実地調査(8月～11月)		
		重度障がい者支援事業実施状況調査(8月～11月)		
		精神科病院実地指導(10月～12月)		
		ゲートキーパー養成講座	県北圏城市町連絡会①	
		精神障がい者理解促進研修会		
生活保護課	救護施設・介護施設入所者及び長期入院患者実態調査(9月～10月)			
		法63条、78条滞納者への督促実施(7月～10月)		
健康増進課	県民健康の日(10日)	原爆被爆者健康診断(定期・がん)	市町村歯科保健強化推進研修会	
	歯周病予防推進事業	国民健康・栄養調査	難病医療相談会	
	健康経営フォローアップ支援事業(事業所間の意見交換会)			
	難病患者支援関係者研修会			
		小規模事業所向け健康づくりアプローチ事業(4月～2月)		
		特定給食施設等巡回指導(5月～2月)		
生活衛生部	医療薬事課	医薬品・医療機器等一斉監視指導(7月～12月)		
		アディクションフォーラム	薬物乱用防止指導員連合協議会	市町村献血担当課会議
		県北管内の病院立入検査(9月～12月)		県北地域医療構想調整会議
	医療薬事チーム	麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動(10/1～11/30)		
	感染症予防チーム	県北地域新型インフルエンザ等対応訓練	結核指定医療機関指導調査	世界エイズデー(1日)
	衛生推進課	環境衛生チーム	レジオネラ菌調査事業	水道在庫補助事業等の中間検査
観光地衛生対策			クリーニング師試験	
	食品衛生チーム	食品営業継続講習会	農産物直売所の監視	食品関係施設監視(年末一斉)
		観光地衛生対策		特産食品製造施設の監視
		製菓衛生師試験		

		1月	2月	3月	
総務企画部	総務企画課	第2回市町村保健師現任教育検討会			
		医師・歯科医師・薬剤師調査(12月～1月) →			
健康福祉部	保健福祉課	高齢者支援チーム	社会福祉施設指導監査・介護保険施設等運営指導(6月～2月) →		
		児童家庭支援チーム	ケアマネージャー・病院・地域包括支援センター合同会議(退院調整ルール運用評価)	生活支援コーディネーター情報交換会(第2回) 地域包括ケアシステム等県北地方連絡会議(第2回) 軽費老人ホーム事務費補助金現地調査	
		障がい者支援チーム	社会福祉施設指導監査(8月～2月) →	慢性疾患児等自立支援事業②	
	生活保護課	生活保護課	保育所等指導監査・認可外保育施設立入検査(6月～1月) →	児童手当事務指導監査	
		生活保護課	施設・事業所の監査、運営指導(7月～2月) →	県北障がい福祉圏域連絡会② 自殺予防強化月間キャンペーン②	
	健康増進課	健康増進課	原爆被爆者健康診断(二世) 市町村国保健康事業連絡会議	先天性血液凝固因子障害更新申請 遷延性意識障がい者治療研究事業更新申請 県北地域・職域連携推進協議会	
		健康増進課	小規模事業所向け健康づくりアプローチ事業(4月～2月) →	特定給食施設等巡回指導(5月～2月) →	
	生活衛生部	医療薬事課	医療薬事チーム	はたちの献血キャンペーン(～2/28) →	衛生検査所立入検査(1月～2月) →
			感染症予防チーム	東北・相馬地域メディカルコントロール協議会 県北地域医療構想調整会議	
		衛生推進課	環境衛生チーム	家庭用品の試買検査	水道国庫補助事業等の完了検査
食品衛生チーム			特産食品製造施設の監視 食品営業継続講習会	農産物直売所の監視	

		備 考 (定例事業等)	
総務企画部	総務企画課	人口動態調査(毎月) 病院報告(毎月) 医療施設動態調査(毎月) 福祉行政報告例(毎月) 社会福祉法人設立認可・定款変更認可事務等 社会福祉法人登録免許税非課税証明 出前講座受付・調整	
		高齢者支援チーム 介護保険審査会(随時) 介護サービス提供事業者指定申請・変更届出事務 老人保健施設変更許可・管理者承認事務 認知症施策推進事業 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	百歳高齢者知事賀寿贈呈式(通年) 老人クラブ活動等社会活動促進事業 やさしいまちづくり推進事業(随時) おもいやり駐車場利用制度推進事業 介護予防市町村支援事業 高齢者の権利擁護推進
健康福祉部	保健福祉課	児童家庭支援チーム 母子父子寡婦福祉資金貸付審査会 女性のミカタ健康サポート等事業(随時) 受胎調節実地指導員指定証交付事務 思春期相談 育成医療関係事務 児童厚生施設指導監査	不妊治療支援事業 不育症治療費等支援事業 小児慢性特定疾病申請事務 ひとり親相談・女性相談 保育行政調査指導
		障がい者支援チーム 障害福祉サービス事業者等指定申請・変更届出事務 自立支援医療機関及び身体障害者福祉法に基づく指定医師の指定等 心の健康相談:年間6回 アルコール家族教室 ひきこもり家族教室 精神障害者手帳変更申請事務	精神保健福祉法に基づく通報対応 措置入院・医療保護入院患者管理事務 措置入院者退院後支援 自立支援医療機関の申請変更・更新届出事務 自立支援医療(精神)受給者証変更届出事務 精神科病院における虐待防止対策に係る対応
		生活保護課 生活保護に関する面接相談(随時) 被保護世帯に対する訪問調査・指導援助(随時) 援助方針の見直し(随時) 生活困窮者支援機関との連携(随時)	
健康増進課		市町村健康増進計画食育計画策定・推進支援(随時) 指定難病医療費受給者証新規及び変更申請事務(随時) 難病訪問事業(随時) 健康支援活動連絡会(随時) 被災者支援集団活動(随時) 被災者個別家庭訪問(随時) 原爆被爆者健康管理等手当給付(随時) 受動喫煙対策(随時) 受給者証発送時「緊急医療情報手帳の配布」(随時) 遷延性意識障がい者治療研究事業(随時) 先天性血液凝固因子障害新規及び変更申請事務(随時) 働きざかりの健康講座(随時) 特定疾病治療研究事業(随時)	特別用途表示許可事務(随時) 高齢者、障がい児・者への口腔ケア支援事業(随時) うつくしま健康応援店事業(随時) 空気のきれいな施設・車両認証制度(随時) 石綿による健康被害救済給付申請(随時) 市町村健康づくり推進協議会(随時) 難病患者訪問診療事業(随時) 栄養士・管理栄養士免許申請(随時) 食育の日(毎月19日) 食品表示(栄養成分表示)関係指導(随時) 指定難病指定医申請等事務(随時) 指定難病指定医療機関申請等事務(随時) 難病患者ケースカンファレンス(9月以外毎月)
		医療薬事チーム 医療関連施設等監視 薬事許可等施設監視 麻薬等取扱施設監視 毒物劇物登録等施設監視 医薬品等製造(販売)業施設監視 薬事等衛生教育 危険物運搬車両指導取締	骨髄バンク登録(献血併行型) 医療従事者免許事務 医事・薬事・毒物劇物関係許可等事務 麻薬取扱者等免許事務 地域医療支援病院運営委員会 医療法人申請及び届出等事務
生活衛生部	生活衛生課	感染症予防チーム 感染症発生動向調査事業(週報・月報) 感染症発生動向調査事業検体搬入(第1火曜日) HIV抗体・肝炎ウイルス検査(第1~4水曜日) 感染症診査協議会(第4水曜日) DOTSカンファレンス(公立藤田総合病院:第4金曜日、県立医科大学附属病院:第2火曜日)	肝炎・肝がん治療等申請事務 感染症疫学調査 結核接触者健康診断(IGRA検査) 県北地域感染症ニュースレター発行 衛生教育
		環境衛生チーム 生活衛生関係営業施設監視 特定建築物・県知事登録業監視 遊泳用プール衛生管理指導 温泉源泉・温泉利用施設監視 水道施設等立入検査	生活衛生関係営業許可等の申請受付・調査 墓地・納骨堂・火葬場経営許可の申請受付・調査 飲料水の放射性物質検査 衛生教育 クリーニング師免許事務
		食品衛生チーム 食品営業許可の申請受付・調査 食品の収去検査 食品衛生責任者の実務講習 食品営業施設の監視 ふくしまHACCP導入支援研修会	重点監視対象施設等の監視 給食施設の監視 衛生講習会 加工食品の放射性物質検査 調理師・製菓衛生師免許事務